

# 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月10日

上場会社名 日本トムソン株式会社  
 コード番号 6480 URL <http://www.ikont.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山下 皓  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 牛越 今朝明  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

上場取引所 東

TEL 03-3448-5831

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	25,718	—	3,514	—	3,582	—	2,150	—
20年3月期第2四半期	25,997	0.9	4,226	△18.9	4,254	△18.3	2,515	△19.3

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	29.27		26.41	
20年3月期第2四半期	34.00		30.69	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
21年3月期第2四半期	84,618		59,806		70.7	814.12	
20年3月期	84,761		59,004		69.6	803.14	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 59,806百万円 20年3月期 59,004百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	46,000	△11.7	4,000	△50.9	4,100	△49.2	2,500	△29.9	34.03

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 73,499,875株 20年3月期 74,599,875株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 37,550株 20年3月期 1,132,824株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 73,465,579株 20年3月期第2四半期 73,977,083株

### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因により異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、米国に端を発したサブプライムローン問題の影響による金融不安が世界経済に波及しはじめ、景気後退への懸念が一層強まってまいりました。国内経済においては、原材料価格等の高止まりに加え、円高傾向の為替相場や世界的な景気後退懸念による輸出環境の悪化、需要の減退等により企業収益が圧迫され、民間設備投資は減少傾向を示し、個人消費は所得の伸び悩み等から弱含みで推移しました。

このような情勢のもとで、当社グループといたしましては、機械産業の省力化・少資源化に効果的な当社の製品群である針状ころ軸受等および直動案内機器(以下、軸受等)を通じて社会に貢献し、企業価値の向上を図るための諸施策を、持続的に展開してまいりました。

販売面につきましては、当社グループの販売戦略の根幹をなす「ユーザーに密着した提案型営業活動」を強力に展開し、ローラタイプ直動案内機器や環境負荷低減製品の「メンテナンスフリーシリーズ」などの独創的な製品群で積極的に新製品を開発・市場投入して、既存ユーザーに対する需要開拓と新規ユーザー開拓を推進しました。生産面につきましては、市場への浸透力が高まっているローラタイプ直動案内機器の生産能力を強化するなど、主力製品の受注動向や市場動向を勘案した生産体制の最適化を図りました。

しかしながら、エレクトロニクス関連産業向けが設備投資の削減・凍結等により低迷したことや、輸出環境の悪化を背景に輸出産業向けも減少するなど、後半の落ち込みが響き、当第2四半期累計期間の連結売上高は25,718百万円(前年同期比1.1%減)となりました。収益面につきましては、材料費、加工費等の増加や販売費の負担増により、営業利益は3,514百万円(前年同期比16.8%減)、経常利益は3,582百万円(前年同期比15.8%減)、四半期純利益は2,150百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造・販売を単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別では、軸受等の売上高は22,166百万円(前年同期比1.1%減)、諸機械部品の売上高は3,552百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

## 部門別売上高

(単位 百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前第2四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		比較増減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	22,166	86.2%	22,422	86.3%	△256	△1.1%
諸機械部品	3,552	13.8%	3,574	13.7%	△22	△0.6%
売上高合計	25,718	100.0%	25,997	100.0%	△278	△1.1%

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①日本

国内市場は、油圧機械や建設機械向け等に針状ころ軸受等の受注が堅調でした。直動案内機器では、工作機械向けに高剛性・高精度のローラタイプ直動案内機器を中心に受注を伸ばしました。しかし、主要需要先である半導体製造装置や電子部品実装機等のエレクトロニクス関連産業向けは、設備投資の抑制等により需要の減少が続きました。輸出につきましては、米国向けは減少しましたが、中国、台湾、シンガポールを中心としたアジア地域や欧州地域向けに受注を伸ばしました。その結果、売上高は20,113百万円(前年同期比1.7%減)となり、営業利益は材料費や加工費等の増加の影響により3,096百万円(前年同期比24.3%減)となりました。

## ②北米

北米地域は、半導体製造装置をはじめとしたエレクトロニクス関連産業向けは低迷しましたが、輸送機器産業の設備需要や精密機器、医療機器向け等に積極的な営業活動を推進し成果をあげたほか、代理店向

けも堅調に推移しました。しかし、為替変動によるマイナス影響を受けた結果、売上高は2,435百万円(前年同期比7.6%減)となり、営業利益は220百万円(前年同期比8.9%減)となりました。

### ③欧州

欧州地域は、工作機械向けをはじめ、精密機械や一般産業機械向け等に受注が増加し、販売網の拡充による新興国への需要開拓も進展しました。その結果、売上高は3,170百万円(前年同期比9.5%増)となりましたが、輸入・販売に係わる諸費用等の増加により、営業利益は250百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ①資産、負債および純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少し84,618百万円となりました。これは主に、現金及び預金1,256百万円、受取手形及び売掛金609百万円、固定資産392百万円の減少と、製品、仕掛品等のたな卸資産2,073百万円の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し24,811百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金660百万円、長期借入金6,000百万円の増加と、転換社債の償還7,586百万円の減少等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ802百万円増加し59,806百万円となりました。これは主に、利益剰余金346百万円の増加と、自己株式を1,209百万円消却したこと、評価・換算差額等751百万円の減少等によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は13,548百万円となりました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,688百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,583百万円、減価償却費1,525百万円、売上債権の減少額582百万円等による収入と、たな卸資産の増加額2,190百万円等の支出との差額によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは723百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,626百万円等によるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを除いたフリーキャッシュ・フローは1,964百万円となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは2,315百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,000百万円と、転換社債の償還による支出7,586百万円等によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融不安の広がりを背景に、米国経済の景気後退が深刻さを増し、欧州やアジア地域においても輸出や域内経済が減退するものと思われれます。こうした世界経済の中で、わが国経済は、輸出環境の悪化や株式市場の低迷などにより企業収益は一層厳しさを増し、景気低迷の長期化も懸念されるなど、先行きは予断を許さない厳しい環境が続くものと思われれます。

以上のような経済環境を踏まえ、通期の業績予想につきましては、主要な為替レートを1米ドル=100円、1ユーロ=130円と想定して、連結売上高46,000百万円、営業利益4,000百万円、経常利益4,100百万円、当期純利益2,500百万円といたしました。なお、平成20年5月19日決算発表時に公表した通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	53,000	8,000	8,150	4,800	65 34
今回修正予想 (B)	46,000	4,000	4,100	2,500	34 03
増減額 (B-A)	△7,000	△4,000	△4,050	△2,300	—
増減率 (%)	△13.2	△50.0	△49.7	△47.9	—
前期実績	52,101	8,153	8,075	3,566	48 37

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ①簡便な会計処理

###### 固定資産の減価償却の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

###### 税金費用の計算

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ①「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ②重要な資産の評価基準および評価方法の変更

###### たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

###### ③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第2四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,548	14,804
受取手形及び売掛金	12,590	13,199
製品	14,866	13,850
原材料	5,650	5,354
仕掛品	8,151	7,389
その他	2,750	2,709
貸倒引当金	△36	△36
流動資産合計	57,521	57,272
固定資産		
有形固定資産	17,038	16,743
無形固定資産	298	340
投資その他の資産		
投資有価証券	6,491	7,242
その他	3,310	3,214
貸倒引当金	△42	△51
投資その他の資産合計	9,759	10,405
固定資産合計	27,097	27,489
資産合計	84,618	84,761
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,572	9,912
短期借入金	790	981
1年内償還予定の転換社債	—	7,586
1年内返済予定の長期借入金	555	—
未払法人税等	1,592	1,663
役員賞与引当金	42	81
その他	4,476	4,231
流動負債合計	18,029	24,455
固定負債		
長期借入金	5,444	—
退職給付引当金	788	679
役員退職慰労引当金	303	356
その他	245	264
固定負債合計	6,781	1,301
負債合計	24,811	25,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,532	9,532
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	36,925	36,579
自己株式	△39	△1,246
株主資本合計	59,305	57,752
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666	1,136
為替換算調整勘定	△165	115
評価・換算差額等合計	500	1,252
純資産合計	59,806	59,004
負債純資産合計	84,618	84,761

## (2) 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	25,718
売上原価	16,575
売上総利益	9,143
販売費及び一般管理費	5,628
営業利益	3,514
営業外収益	
受取利息	49
受取配当金	89
その他	70
営業外収益合計	209
営業外費用	
支払利息	21
売上割引	32
固定資産除却損	33
為替差損	36
その他	17
営業外費用合計	142
経常利益	3,582
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	3,583
法人税等	1,433
四半期純利益	2,150

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	12,550
売上原価	8,232
売上総利益	4,317
販売費及び一般管理費	2,887
営業利益	1,429
営業外収益	
受取利息	20
受取配当金	13
その他	48
営業外収益合計	81
営業外費用	
支払利息	10
売上割引	15
固定資産除却損	33
為替差損	70
その他	12
営業外費用合計	142
経常利益	1,369
特別利益	
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
投資有価証券評価損	3
特別損失合計	3
税金等調整前四半期純利益	1,370
法人税等	558
四半期純利益	811

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,583
減価償却費	1,525
引当金の増減額(△は減少)	13
受取利息及び受取配当金	△138
支払利息	21
売上債権の増減額(△は増加)	582
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,190
仕入債務の増減額(△は減少)	630
その他	△87
小計	3,939
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△21
法人税等の支払額	△1,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	800
有形固定資産の取得による支出	△1,626
その他	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△139
長期借入れによる収入	6,000
転換社債の償還による支出	△7,586
配当金の支払額	△587
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△456
現金及び現金同等物の期首残高	14,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,548

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,113	2,435	3,170	25,718	—	25,718
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,869	3	10	3,883	(3,883)	—
計	23,982	2,439	3,180	29,602	(3,883)	25,718
営業利益	3,096	220	250	3,567	(52)	3,514

(注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	2,882	3,224	3,673	9,780
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	25,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	12.5	14.3	38.0

(注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 米州……米国、カナダ、中南米

(2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

(3) アジア他…シンガポール、中国、台湾、中近東

3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年7月28日付で、自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において利益剰余金、自己株式がそれぞれ1,209百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が36,925百万円、自己株式が△39百万円となっております。

## 「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
売上高	25,997
売上原価	16,629
売上総利益	9,367
販売費及び一般管理費	5,141
営業利益	4,226
営業外収益	195
営業外費用	167
経常利益	4,254
特別損失	21
税金等調整前中間純利益	4,232
法人税、住民税及び事業税	1,716
中間純利益	2,515

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	4,232
減価償却費	1,520
受取利息及び受取配当金	△117
支払利息	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	132
仕入債務の増減額 (△は減少)	632
その他	413
小計	6,148
利息及び配当金の受取額	117
利息の支払額	△39
法人税等の支払額	△2,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△800
定期預金の払戻による収入	200
有形固定資産の取得による支出	△2,426
投資有価証券の取得による支出	△1,837
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△386
自己株式の取得による支出	△1,164
配当金の支払額	△595
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	100
現金及び現金同等物の増加額 (△は減少)	△3,099
現金及び現金同等物の期首残高	17,858
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,758

## (3) セグメント情報

## 【所在地別セグメント】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,468	2,634	2,893	25,997	—	25,997
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,495	0	9	3,505	(3,505)	—
計	23,963	2,635	2,903	29,502	(3,505)	25,997
営業費用	19,871	2,393	2,611	24,876	(3,105)	21,770
営業利益	4,091	242	292	4,626	(399)	4,226

- (注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 北米……米国  
 (2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高 (百万円)	3,061	2,949	3,172	9,183
II 連結売上高 (百万円)	—	—	—	25,997
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	11.3	12.2	35.3

- (注) 1 国または地域の区分は地理的な近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
 (1) 米州……米国、カナダ、中南米  
 (2) 欧州……オランダ、ドイツ、イギリス、スペイン  
 (3) アジア他…シンガポール、中国、台湾、中近東  
 3 海外売上高は、当社グループの本邦以外の国または地域における売上高であります。